

## NEWS RELEASE

2017年12月7日  
株式会社三菱総合研究所

## 日銀短観(2017年12月調査)予測

株式会社三菱総合研究所(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:森崎孝)は、12月15日(金)に日本銀行より発表される予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2017年12月調査」の業況判断DIについて予測を行った。

業況判断DI(大企業・全産業)は、+24%ポイント(9月調査から1%ポイント上昇)と、5期連続での業況改善を予想する。海外需要の持ち直しを背景に、製造業を中心とする改善を見込む。

製造業の業況判断DI(大企業)は、+24%ポイント(9月調査から2%ポイント上昇)と予測する。輸送用機械や一般機械、電子部品・デバイスの輸出の拡大や、円安による収益環境の改善などから、加工業種を中心に業況改善を見込む。素材業種は、世界経済の回復を背景とする需給の引き締まりが業況改善要因となろう。

非製造業の業況判断DI(大企業)は、+24%ポイント(9月調査から1%ポイント上昇)と予測する。10月の天候不順や、人手不足による人件費の上昇は業況悪化要因となる可能性が高いものの、内需は総じて堅調を維持しているほか、インバウンド需要も増加が続いており、これらが業況改善要因となる。卸売業や運輸業は、製造業の生産活動の拡大などにより業況改善を予想する。建設業や不動産業は、東京五輪に向けた首都圏の再開発案件などが業況改善要因となる。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業は+22%ポイント、非製造業は+22%ポイントと小幅の業況悪化を予測する。国内外で実体経済の回復が続く中、企業マインドは引き続き高水準で推移すると予想するものの、不透明な海外の政治・経済情勢や、現在好調な半導体需要の調整局面入りへの不安、16年度第2次補正予算による押し上げ効果の剥落などが、企業マインドの重石となるであろう。

表 日銀短観(2017年12月調査)業況判断DI 予測結果

「良い」-「悪い」 単位:%ポイント		実績		予測	
		2017年 6月	2017年 9月	2017年 12月	2018年 3月
		6月調査 「最近」	9月調査 「最近」	12月調査 「最近」	12月調査 「先行き」
大企業	全産業	20	23	24	22
	製造業	17	22	24	22
	非製造業	23	23	24	22
中堅企業	全産業	16	18	18	15
	製造業	12	17	18	15
	非製造業	18	19	19	16
中小企業	全産業	7	9	8	5
	製造業	7	10	10	7
	非製造業	7	8	7	4

注1:シャドー部分が2017年12月調査の予測値。

注2:「先行き」は、調査時点から3か月後を表す。

出所:実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所  
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目 10 番 3 号

【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済研究センター 田中康就  
電話:03-6705-6087 メール:yatanaka@mri.co.jp

【取材に関するお問い合わせ】

広報部 吉澤、渋谷、角田  
電話:03-6705-6000 メール:media@mri.co.jp

本資料は、内閣府記者クラブ、金融記者クラブおよび当社にてお付き合いのある記者の方々にもご案内しております。